

政策ツールとしての環境教育

中村修（長崎大学・環境科学部）

キーワード：省エネ授業、循環授業、費用対効果

地球温暖化や京都会議という言葉は知っているが、蛍光灯やエアコンの W 数を知らない学生がおおぜいいる。教育現場では環境「問題」は教えるが、それをどうやって「解決」するのか、という手法については教えようとしない。さらには、「環境問題」は解決すべき対象としてではなく、「個人の生き方の問題」としてさえ語られるようになっている。

一方、温暖化対策、廃棄物対策は行政の大きな課題になっているが、効果が明示できる市民教育プログラムが存在しない。

こうした状況を踏まえて、環境政策ツールとして「費用対効果」を明示でき、「問題解決の手法を提供する」環境教育プログラムの開発、実証をおこなってきた。

<省エネ授業>

5年間、福岡県大木町、長崎県田平町などで ISO14000 の手法を用いた省エネ授業のプログラムを開発、実証してきた。2002年、省エネ授業を実施した大木町大溝小学校には36人の5年生がいたが、36人のうち9割以上が電気の消費量を1割以上も減らした。この36人の省エネ授業の実践だけで、大溝小学校に設置された30kWの太陽光発電（費用としては4500万円）を4倍も上回る省エネ効果（節電）をもたらした。（太陽光発電の償却を25年、年間180万円とすれば、省エネ授業は720万円分の効果と言える。）

さらには「地域監査」という手法で、子どもたちが役場や商店街にでかけて、地域の大人を指導するのが、このプログラムのもう一つの特徴である。この授業手法については、複数の自治体が関心を示し、導入予定である。



左・中（長崎県田平町 田平北小学校の子どもたちが、商店街や役場に対して「地域監査」を実施）

右（福岡県大木町 大溝小学校の5年生が役場職員に監査を実施）

<循環授業>

福岡県椎田町では尿尿を肥料として農地で利用している。しかし、この事業に対しての町民からの評価は否定的であったため、02、03年度に小学校で「循環授業」を実施した。その結果、事業への認識が広がり、さらには評価も高まり、「うんこは宝」という子どもたちによるコピーは町内に広がっている。04年度は町は予算をつけて循環授業を町の啓発事業として実施する。

環境を語れば、それで環境教育ではない。単に自然とふれあえばそれでいいわけでもない。具体的な方針も獲得目標もない授業は、そもそも教育プログラムとしては失格である。

「費用対効果」が問われない公共事業は継続できない。同様に、「費用対効果」が明白にされない環境教育もまた、継続性はない。市民に必要な環境教育であればこそ、明確な課題と獲得目標を掲げて、「費用対効果」が明示され続ける必要がある。そして、それにこたえるだけのプログラムの開発が求められている。

参考資料等は<http://homepage3.nifty.com/osamu-nakamura/index.htm> にて紹介